

令和6年11月29日

鹿追町議会議長 上 嶋 和 志 様

産業厚生常任委員会  
委員長 川 染 洋

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1 調査期間 令和6年10月1日（火）～10月3日（木）

2 調査地・調査項目

(1) 音更町

ア 十勝川温泉地域再生事業について

(2) 弟子屈町

ア 川湯温泉再生事業について

(3) 浜中町

ア 就農者研修牧場について

(4) 白糠町 神戸物産バイオマス発電所

ア 神戸物産バイオマス発電所について

3 参加者

委員長		川 染 洋
副委員長		黒 井 敦 志
委員		狩 野 正 雄
委員		青 砥 敏 一
議長		上 嶋 和 志
農業振興課	課長補佐	橋 本 和 則
商工観光課	観光係長	常 清 拓 也
議会事務局	総務係	宮 澤 航 太

#### 4 調査の目的及び調査結果

##### (1) 音更町（人口 42,795人）

###### 【まちの概要】

音更町は、鹿追町が大正10（1921）年4月に当時の音更村から分村した町である。北海道の東部、十勝管内のほぼ中央に位置しており、人口は、北海道内の町において最多となっている。

基幹産業は農業であり、肥沃な大地で生産された小麦、豆類等の優れた品質の作物は作付け面積、生産量とも全国トップクラスである。

同町にある十勝川温泉は、北海道遺産にも選定されており、植物性モール温泉として有名である。

###### 【調査目的】

十勝川温泉地域再生事業について

###### 【調査結果】

十勝川温泉は120年を超える歴史ある温泉地であり、近年の観光客入込数は141万人をピークに一定数は維持されてきたが、宿泊客延べ数は70万人をピークに相次ぐ老舗ホテルの倒産もあり減少傾向が著しい状況が続いていた。

温泉街中心部においては、廃虚化したホテルが存在しており、温泉地としてのイメージダウンと都市環境の悪化が顕著であった。

各ホテルにおいても館内完結型の観光スタイルを進めてきたことにより、既存商店等が閉店し温泉街としての賑わいが失われていた。

温泉街周辺には広域公園や都市公園、河川緑地があるが、温泉街に入ると一転して緑のない空間が広がり周辺環境との一体感がなく、温泉街周辺の豊かな自然を活用できていない等、課題も山積している状況であった。

このような温泉街の現状を打破していくため音更町では、十勝川温泉地区の再生に向け、官民が一体となった十勝川温泉観光振興協議会を組織し、観光資源を生かした賑わいと活力ある温泉市街地の形成に向け協議検討を重ね事業実施に向け取り組んできた。

平成25（2013）年度から平成29（2017）年度においては約5億円の事業費により広場、緑地、道路等の生活基盤施設の整備や廃虚ホテル解体撤去、水着着用温浴施設等を建設した。これらの事業は国の都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）により整備を行なった。

さらに観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」が採択され、令和4（2022）年、令和5（2023）年度において総額11億円の事業が50%の補助により行われた。

この事業は、十勝川温泉旅館協同組合等、6事業者によるもので具体的にはホテルの客室、レストランの改修や老朽化した旧館の解体、多彩なテーマによ

るモニターツアーの開催、宿泊施設へのアンケート調査等を行なった。

事業効果としては、十勝川温泉地区において平成28（2016）年度に拠点施設として位置付けている多目的ホール・水着用温浴施設が完成し、ガーデンスパ十勝川としてオープンしたこともあり、観光入込客数が増加し、平成29（2017）年度には過去最高である154万人を記録した。宿泊者も増加傾向であり、事業の効果が大きく表れてきている。

### 【考察】

十勝川温泉市街地の歴史あるホテルが次々と閉館し、廃虚として建物だけが残る状況のなか、賑わいを失っていく温泉街をどう再生させていくかは、町をはじめ民間事業者においては大きく困難な課題であった。

十勝川温泉旅館協同組合は、老舗ホテルの経営者、ホテル従業員が生き残りをかけ、10年以上の年月をかけて町と十勝川温泉旅館協同組合等が一体的に事業を進めており、同組合は、観光庁が指定する観光づくり法人（DMO）の指定を受ける等、積極的に観光地域づくりの中心となってきた。

その結果、計画した事業が認められ、国からの補助金の交付対象事業となる等、財源的にも有利に事業展開ができたものとする。

鹿追町の然別湖畔においても、かつては温泉宿泊施設が3軒あり、賑わいをみせていたが、2軒が閉館となり既に7年～14年が経過し、老朽化した建物が残されている。

然別湖周辺は、本町を代表する観光地であり、今後もこの場所を中心に観光事業を展開していかなければならないが、然別湖だけではなく新たな観光場所、観光項目、特産品等を今一度、町全体の魅力発掘をしていかなければならない。

財政面において十勝川温泉の再生事業では、国から事業費の支援を受けて実施されたが、町の負担も大きいものがあった。閉鎖されたホテルの再生については、町として支援していくことも必要であるが、民間活力による事業展開が望ましいと考える。

観光客の入り込みの増加は、当然に地域経済にとって大きな効果を望むことができる。観光客のニーズを模索し、観光の町として周辺自治体との連携が不可欠である。

現段階において、閉館したホテルの譲渡等、方向性が示されていない状況であり、今後も結論を生むまでは相当期間を費やすと予想される。このままだと湖畔地域は疲弊していくばかりである。

然別湖畔は現在、1軒のホテルが営業し、この地域における宿泊施設として本町の観光振興のため尽力をいただいているところであるが、この地域の再生に向けて打開策を検討していかなければならない。十勝川温泉の再生事業にあっては、前述のとおり10年以上の年月を費やしていることや国立公園内ということを考えて、早急な取り組みが必要である。

(2) 弟子屈町（人口 6, 485人）

【概要】

弟子屈町は、道東の中心地であり、釧路市や中標津町などの中核都市へは2時間圏内である。面積は774.33km<sup>2</sup>。

基幹産業は酪農を中心に馬鈴薯、てん菜、小麦、蕎麦が主な作物である。

【調査目的】

川湯温泉再生事業について

【調査結果】

川湯温泉再生事業について視察研修を実施した。

弟子屈町川湯温泉は、平成28（2016）年環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に指定されたことにより、廃屋状態になっていたホテル等の施設が撤去された。この事業は環境省が解体撤去を直轄で行なっている。

その跡地には環境省が高級宿泊施設を誘致することとして、事業者の公募を行い、星野リゾートの進出が決定した。

これらが川湯温泉再生事業の概要だが、現在、環境省の支援によりまちづくりマスタープランの策定を進めている。

一連の取組経過、将来展望について説明を受け、鹿追町の取り組み方について示唆をいただいた。

「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト、川湯温泉街再生の取組」

これまでの経過として、政府が平成28（2016）年にとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目的に「国立公園満喫プロジェクト」が始まった。

全国の国立公園から8か所が選ばれ、プロジェクトの最優先課題は、川湯温泉の景観改善、特に「廃業してそのまま残されたホテルや建物の処理」を要望した。結果は、5年間で7ホテルの解体が行われ、今後も3施設が予定されている。このプロジェクトの推進では、何度も住民説明会を行い、理解と協力を求めた。

川湯温泉街マスタープランを作成し、20年後を見据えたまちづくりをする。

現在営業中の施設、店の強化、住宅環境の課題、新たな事業者の進出、エコツーリズムの推進、景勝地の集客力強化、環境省の補助事業を活用して施設改修、企業誘致、地域雇用の拡大、経済循環による地域の活性化が必要である。

## 【考察】

時流の変化をしっかりととらえ、観光の魅力が損なわれつつある地域を再生することが、転換の好機である。

本町観光の中心エリアである然別湖は、ホテル福原の休止、町に寄贈された旧山田温泉、旧北電寮などは廃屋状態となっている。

このままでは美しい自然景観を求めてくる観光客のイメージダウンとなり、その魅力が損なわれる状況にある。一日も早く再生プロジェクトを立ち上げ「明日の日本を支える観光ビジョン」を基に、景観改善に着手すべきと考察する。

環境省への要望や観光地再生のマスタープラン作成が必要である。

### (3) 浜中町（人口 5, 278人）

#### 【まちの概要】

浜中町は、釧路地方の最東端に位置する。海に突き出した岬や大小の島々、気候や絶壁が独特の景観を持って、厚岸霧多布昆布森国定公園の一角をなしている。

酪農業と漁業を基幹とする一次産業の町であり、食料の生産・供給基地としての役割を担いながら豊かな酪農郷を目指しており、お馴染みのハーゲンダッツアイスクリームの原料として生乳を供給するなど「酪農王国はまなか」を標榜している。面積は423.63k㎡。

就農者研修牧場は、平成3（1991）年に浜中町と浜中町農協によって設立され、新規就農者を育成していくためのトレーニング施設である。

#### 【調査目的】

就農者研修牧場について

#### 【調査結果】

浜中町就農研修牧場の研修では、浜中町農業協同組合参事三山昌利氏と同営農課係長の説明を受けた。

- 1 設立の趣旨は、「酪農は近代化、規模拡大が進む中、一方では経営者の高齢化や後継者不足での農家戸数が減少している」また「農村集落の地域コミュニティを維持していくための担い手確保と育成」が大事な問題となっていることを課題としたものである。

これらを解決するために農協や町を中心として、関係機関・団体が「新規就農者を総合的にバックアップする支援システム」として発足した。

上記のように研修牧場の主なる役目は、「新規就農者を育成するトレーニング施設」として運営されている。

設立運営に当たっては中央会から反対された経緯があり、その理由は

農協が一手に背負うのは荷が重すぎるのではないかとの意見であった。また、研修牧場のための転用許可が困難であったが、農業委員会会長が全責任を持つことで許可をして開始されたものである。

酪農新規就農者の募集は農協単独事業として実施しているが、他町村との競合からいわゆる「引き抜き」などの思しき行為をせざる得ない場合も起きていると言う。

研修牧場は年間おおよそ二組から三組の研修があり、現在は三組の研修で運営されている。現在までの町内での新規就農者は約50組あるが、半数は研修牧場卒業であり産業後継者、いわゆる他人が離農者の後継をしていくことを含んでの数字だが積年当初の目的は着々と果たしつつある。

浜中町の離農件数はさほど多くなく、令和6（2024）年は1戸で、年内の就農者は三組から四組を予想している。

新規就農者の必要とする「土地」については、農協が貸付することとしている。農地の拡大傾向は町内の地域によって異なっており、町全体としてはその傾向にはない。また、外国人労働者はいるが他町村よりは少ない傾向にある。

設立は浜中町と浜中町農業協同組合の両者で平成3（1991）年に出発したが、平成16（2004）年に有限会社として独立し現在に至っている。

事業開始から現在までの経過から、研修牧場の設置はやはり重荷に過ぎていると実感している。

研修牧場を持つより現存する酪農業者を「新規就農の研修施設と認定」し、支援して研修をさせ就農させる方法がベストである。

議会は今後とも新規就農事業は、積極的に支援する体制にある。

### 【考察】

近年、本町の基幹産業である農業からの離農者が多くみられ住民の間にも人口の減少と地域のコミュニティが守れないのではないかと危機感が少しずつ広がり、当委員会において新規就農についての一般論的認識と知識を確認するものである。

そのための先進地域を浜中町「就農研修牧場」の新規就農の実績から得ることを選択して学んだ。自治体により新規就農の施策思考とその実施方法にはそれぞれ環境に相違があり「新規就農者」の増加が自治体一律に発展していく良政とは必ずしもかぎらないのである。

鹿追町と浜中町との相違は、本町では離農者跡地は農業者の経営拡大志向があり、鹿追町の施策及び農業協同組合の新規就農者の受け入れに必ずしも積極的体制が確立されていないのが現状である。

また、鹿追町農業委員会はこの離農が続けば、いずれ経営拡大が落ち着き土地余りの状況が出てくると予想している。

浜中町農業協同組合参事三山昌利氏の説明では「浜中町には大規模経営者もいるが、最大の効率を得るには50頭から60頭前後の経営が最も良い」としている。

農業労働者獲得の困難さや働き方改革、賃金の上昇などの最中、なぜ規模拡大志向が続くのか、三山昌利氏の説のとおりにならないのは何故なのか。今後の課題である。

新規就農を推進するためには、鹿追町において政策の目的が職業の選択か、人生の環境の選択かなど個々が決定するもので政策が押し付けるようなものではないことを明確にして、住民も移民者も納得できる方向性を明らかにすることが重要である。

#### (4) 白糠町（人口 7, 031人）

##### 【まちの概要】

冷涼な気候と日照時間の長さという優位性による多様な農業の展開と、太陽光による大規模な再生可能エネルギー発電施設や豊富な森林資源を活用した木質バイオマス発電施設がある。

酪農と毛ガニ、ししゃも、柳だこを中心とした漁業が盛んである。

##### 【神戸物産バイオマス発電所】

（株）神戸物産は昭和60（1985）年11月に設立され、主な事業は業務スーパーやビュッフェレストランなどの直営やフランチャイズ加盟店への経営ノウハウの指導や援助している。

再生エネルギー（地熱発電、バイオマス発電など）を活用した発電所の運営し、令和4（2022）年4月に白糠町で掘削技術者を養成するために専門学校 ジオパワー学園を設立した。

##### 【調査目的】

地域資源循環型エネルギーの安定的活用、企業誘致の実例について

##### 【調査結果】

食品スーパーの神戸物産が環境配慮を推進する発電事業の一環として、北海道白糠町に建設していたバイオマス発電所を平成30年8月に稼働した。

投資総額は約40億円で、出力は6,250キロワットである。北海道電力に発電した電力を供給し、当初の売電収入は年13億円を見込んでいる。

同施設は7年目であり、白糠町の工業団地誘致を受けて進出しているが、当初見込んでいた補助金は受けていないかたちになった。

白糠町の約83パーセントが森林面積であるが、供給資源は同町の資源が

多くを占めているわけではなく、供給業者が70キロの範囲の道東部の未利用間伐材を集めているのが特色である。

同施設は、自走式タイプ破砕機2台で原料を生産して破砕して燃やし、そのエネルギーでタービンを回して発電する。広さ12.8ヘクタールの敷地に木材を破砕したチップの貯蔵庫や燃焼用ボイラー、発電用タービンなどの設備を導入している。投資回収期間は、約15年を想定している。

担当者によると、神戸物産は太陽光などの施設もあり、白糠の施設も同社の発電事業の一環であり、企業イメージや社会貢献しているかは現場では未知数である。

### 【考察】

白糠町の森林面積は83%で、同町の森林資源を活用するだけでなく、70キロ圏内から供給業者が木材を搬入しているなど、白糠町の資源活用とは言えない。さらに、18人の雇用者の内、白糠町からは3人だけで雇用機会の拡大になっていないなどの課題がある。

しかし、町トップと神戸物産トップの人的繋がりが同施設の誘致に繋がるほか、他の施設誘致にも成功しており、トップ間交流が新しい展開に広がっている好事例である。自治体の首長のトップセールスが大きな力になることを強く意識するべきであると考察する。

### 【総合考察】

今回の研修課題の1、十勝川温泉地域再生事業、2、川湯温泉再生事業の研修は本町の然別湖温泉地域の観光産業に係る再生思考のために、3、就農者研修牧場事業は、本町の離農者と基幹産業の農業の新規就農者への期待は本町の人口減少に歯止めをかける一助となるのか、4、白糠町の神戸物産バイオマス発電所の研修は、本町の家畜糞尿バイオマスエネルギー及び太陽光発電事業実施について、それぞれの課題に対する更なる知識取得にある。

各議員が同じ事実を見聞き知見を得て、今後の行政施策への意思決定の前提情報を共有するということであるから帰町後の委員会開催も重要である。

本町の観光産業として柱となる然別湖周辺の再開発ともいえるべき計画については、参考とすべき十勝川温泉地域再生事業及び川湯温泉再生事業の研修が担当議員の調査結果と考察にあるように確かな参考になる事実を知りえたことと考察する事ができる。

浜中町の就農者研修牧場は本町への新規就農者促進策は人口減少の歯止めになるのかという課題を理解するための研修を行ってきた。

浜中町では行政施策と農業協同組合及び農業委員会の三者が積極的に受け入れ体制を整備し取り組んでいたが、本町においても、行政、農業協同組合、農業委員会の三者懇談会が開催されている。農業者の経営拡大志向もあり、



新規就農者受け入れ体制が明確に進捗していないの現状である。当委員会としても真剣に基幹産業である農業政策の一つとして新規就農者の是非を議論する必要があると考察する。

白糠町の神戸物産バイオマス発電所での研修は、地域資源循環型エネルギー活用がどのように町民との関係を持っているのか、本町の同課題について比較検討のできる知見取得にあったが、担当議員の調査結果及び考察は有意義であると評価できる。

これら研修結果を当委員会において議論を深め、その上でさらに深く理解をして議員活動に生かさなければならぬものである。

一つには、委員会使命の在り方を双方向のすなわち住民と行政政策のコミュニケーションを取り持つシステムとしての、「シンクタンク機関」となる性格を必要とするのではないかと思考するものである。

なぜなら、住民は議会・議員の実態の多くを知らず、議会・議員は住民にその実態を知らせていないので、一般住民にいつその議会の実態を理解してもらう活動は必要であり、そのための研修視察であると考えべきであるからである。

委員会の傍聴を積極的にアピールして委員会議論を広く多くの住民に知らしめ、議会の独立性と議会存在の有意義性、存在の必要性をあらためて主張する機会を議会自ら作ることが今後とも重要である。